

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野信行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,208,541	4,459,069	5,719,066	7,415,960	9,196,560
経常利益 (千円)	410,392	525,984	636,747	787,977	609,540
当期純利益 (千円)	195,798	281,676	344,068	456,469	529,186
純資産額 (千円)	610,462	1,166,331	1,527,238	1,999,248	3,410,991
総資産額 (千円)	2,054,635	2,445,611	2,873,082	4,303,153	6,776,918
1株当たり純資産額 (円)	162,616.50	130,930.77	159,407.26	103,116.87	80,905.88
1株当たり当期純利益 (円)	72,814.77	34,426.71	36,284.13	23,170.51	13,176.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		33,374.02	35,080.12	22,951.97	12,606.29
自己資本比率 (%)	29.7	47.7	53.2	46.5	50.3
自己資本利益率 (%)	48.7	31.7	25.5	25.9	19.6
株価収益率 (倍)		5.6	11.0	16.1	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,826	139,442	377,412	548,860	309,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,479	450,771	639,139	186,751	1,438,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,072	6,625	22,333	47,533	1,687,722
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	964,141	659,438	420,044	830,406	774,486
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	25[34]	53[56]	46[66]	60[78]	78[93]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来であり、また、当社株式が非上場、非登録のため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第5期の株価収益率については、当社株式が非上場、非登録のため株価が把握できませんので記載しておりません。

4 提出会社は、平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店頭)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 5 期
決算年月	平成14年 3 月
1 株当たり当期純利益 (円)	36,407.31
1 株当たり純資産額 (円)	81,308.25

- 5 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- 6 提出会社は、平成16年 3 月31日最終の株主に対し、平成16年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の分割を行っております。
- 7 提出会社は、平成17年 5 月31日最終の株主に対し、平成17年 7 月20日付で株式 1 株につき 2 株の分割を行っております。
- 8 提出会社は、平成18年 3 月31日最終の株主に対し、平成18年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の分割を行います。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,181,276	4,370,169	3,527,884	4,332,343	5,470,279
経常利益 (千円)	416,726	525,538	294,166	315,698	183,714
当期純利益 (千円)	202,179	281,186	164,095	145,485	94,430
資本金 (千円)	225,500	344,500	377,959	402,268	872,442
発行済株式総数 (株)	3,754	8,908	9,518	19,280	42,160
純資産額 (千円)	616,843	1,172,222	1,353,156	1,515,463	2,493,396
総資産額 (千円)	2,030,332	2,325,646	2,374,514	3,234,172	5,331,722
1株当たり純資産額 (円)	164,316.23	131,592.09	141,327.64	78,154.50	59,141.29
1株当たり配当額 (円)	旧株5,000.00	5,000.00	2,500.00	2,500.00	1,250.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	新株 82.42 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	75,187.69	34,365.66	16,953.96	7,120.05	2,351.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		33,314.83	16,391.38	7,052.90	2,249.52
自己資本比率 (%)	30.4	50.4	57.0	46.9	46.8
自己資本利益率 (%)	49.9	31.4	13.0	10.1	4.7
株価収益率 (倍)		5.6	23.5	52.5	143.8
配当性向 (%)	6.7	14.5	14.7	35.1	53.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	24[34]	30[43]	26[54]	34[68]	42[86]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期については、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来であり、また、当社株式が非上場、非登録のため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第5期の株価収益率については、当社株式非上場、非登録のため株価が把握できませんので記載しておりません。

4 平成14年8月1日付をもって、株式の分割(1:2)を行い、発行済株式総数は7,508株となっております。

5 当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店頭)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第5期
決算年月	平成14年3月
1株当たり当期純利益 (円)	37,593.78
1株当たり純資産額 (円)	82,158.11
1株当たり配当額 (円)	旧株2,500.00 新株 41.21
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()

6 第6期の1株当たり配当額5,000円には、上場記念配当2,500円を含んでおります。

- 7 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 提出会社は、平成16年3月31日最終の株主に対し、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
- 9 第8期の1株当たり配当額2,500円には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当1,250円を含んでおります。
- 10 提出会社は、平成17年5月31日最終の株主に対し、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
- 11 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行います。

2 【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として 資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成12年4月	CGアニメーション制作を開始し、東京都渋谷区神南に分室を設置
平成12年7月	アミューズメント事業を開始し、茨城県つくば市に「amue つくば店」を設置
平成12年9月	インターネットによる音楽配信を開始
平成13年1月	CGアニメーション制作の海外からの大型受注を確保
平成13年4月	宮城県宮城郡利府町に「amue 仙台利府店」を設置
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	横浜市戸塚区に「amue オーロラモール東戸塚店」を設置
平成13年12月	自社制作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年1月	海外版ゲームソフトの制作を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転し、CG分室を本社に統合
平成14年7月	さいたま市大宮区に「GAME GARAGE 大宮店」を設置
平成14年11月	ジャスダック市場（現・株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更）（現・連結子会社）の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年1月	福島県須賀川市に「GAME GARAGE 須賀川店」を設置
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年9月	神奈川県相模原市に「GAME GARAGE 橋本店」を設置
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limited（現・連結子会社）を英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオ（株式会社デルファイサウンドに社名変更）（現・連結子会社）設立。
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc. (Marvelous Entertainment USA, Inc.に社名変更）（現・連結子会社）の株式100%を取得。
平成17年5月	神奈川県相模原市の「GAME GARAGE 橋本店」を閉店
平成17年8月	栃木県佐野市に「THE 3RD PLANET佐野店」を設置
平成17年10月	千葉県市川市に「THE 3RD PLANET市川妙典店」を設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社の計6社で構成されており、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの映像著作権および商品化権を利用し、音楽CDやビデオグラム、家庭用ゲームソフトの企画・制作を主な事業としております。また、コンピュータグラフィックによるアニメーション制作、アミューズメント施設の運営、テレビアニメーションのキャラクターを使ったミュージカルの公演なども行っております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 音楽映像事業

当事業では人気テレビアニメーションを基盤としたCDやビデオソフト、DVDの商品を企画制作・発売を行なうほか、当社企画によるオリジナルビデオアニメーションの制作・発売を行なっております。また、作家の発掘、育成を含めたマスターライセンス（映像著作権）の獲得、保有を積極的に行い、テレビ番組の配給等を実施しております。

自社制作出資においては企画・製作・商品化・広告代理業務等も含めマスターライセンスに関わる業務を統合できる事業体制を確立し、取り組んでおります。

〔関係会社〕

(株)マーベラス音楽出版(連結子会社)

音楽・映像物著作権及び商品化権の取得・管理、並びに音楽映像の原盤制作を行っております。

(株)デルファイサウンド(連結子会社)

レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営を行っております。

(2) デジタルコンテンツ事業

当事業は家庭用ゲームソフトを中心とした、コンピュータエンターテインメントソフトの企画開発及び制作・発売を行なっております。

確固たる販売実績を持つシリーズや自由な発想とこだわりからオリジナルタイトルを企画開発するだけでなく、他社著作権や音楽映像事業と連携したアニメキャラクターの著作権タイトルを活用しております。さらに豊富なライブラリーを新しいプラットフォームへ積極的に投入すると同時に、ネットワーク対応型のソフトウェア開発に着手し、次世代ハードウェアの台頭にも備えてまいります。

〔関係会社〕

(株)マーベラスインタラクティブ(連結子会社)

ゲームソフトを中心としたコンピューターエンターテインメントソフトの企画開発および制作・発売を行っております。

Rising Star Games Limited(連結子会社)

ヨーロッパ及びPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトの発売・販売を行っております。

Marvelous Entertainment USA, Inc. (連結子会社)

北米におけるゲームソフトビジネスのマーケティングの拠点としております。

(3) アミューズメント事業

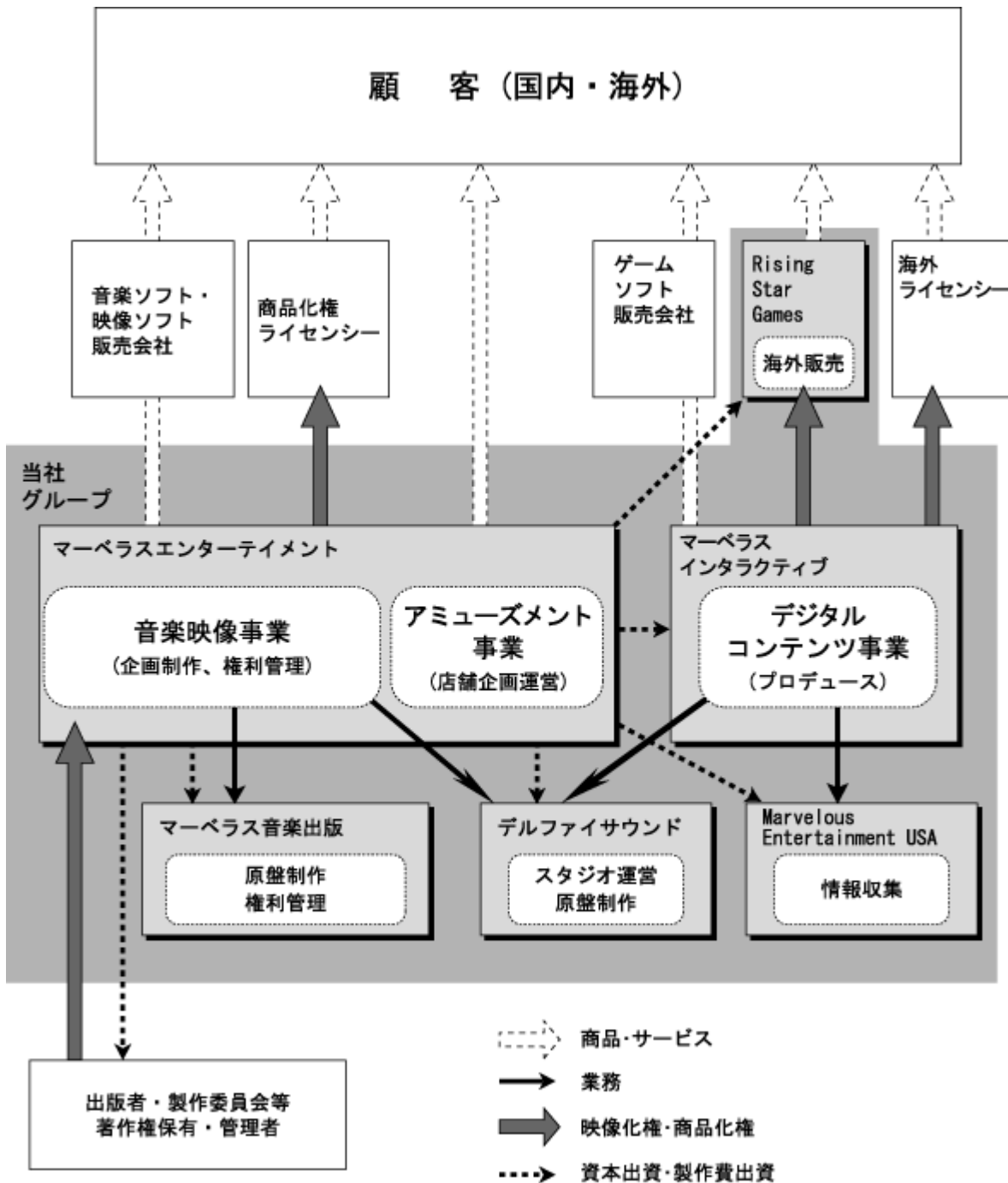
総合エンターテインメント企業としての当社の事業コンセプトを具現化する重要なユニットに位置付けられるのが、アミューズメント事業であります。

「新しい遊びの場の提供 = Something New!」という理念のもと、オペレーション、空間演出、サービス、マーチャングデザイン、マネジメント等、店舗運営の全てを総合的に担当できるリレーションを有しております。さらにオリジナリティあふれるプロデュースにより、地域やターゲットの特性に合わせた多彩な演出を行い、地域密着型エンターテインメントスペースを創造しております。特に大型複合施設内の出店について実績を重ねております。

(4) その他の事業

当社及び連結子会社が上記各事業に付帯する業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーベラス音楽出版	東京都渋谷区	10,000千円	音楽映像事業	100.0	原盤制作委託等 当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) ㈱マーベラスインタラクティブ (注2)	東京都渋谷区	100,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) ㈱デルファイサウンド	東京都渋谷区	50,000千円	音楽映像事業	90.0	当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) Rising Star Games Limited	英国ヒッチン	227,460ポンド	デジタルコンテンツ事業	51.0	当社役員の兼務(1名)
(連結子会社) Marvelous Entertainment USA, Inc.	米国カリフォルニア州	700,000ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱マーベラスインタラクティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音楽映像事業	17〔6〕
デジタルコンテンツ事業	32〔3〕
アミューズメント事業	15〔81〕
全社(共通)	14〔3〕
合計	78〔93〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除いた就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が18名増加しておりますが、この増加は業容の拡大によるものであります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42〔86〕	31.5	2.8	5,505,745

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者1名を除いた就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が8名増加しておりますが、この増加は業容の拡大によるものであります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料値上がり等の懸念材料があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加並びに雇用情勢の改善等に支えられ、景気は回復基調の中、堅調に推移するとともに、個人消費も緩やかに増加いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、音楽ソフトの生産状況は下げ止まり傾向にありますが、国内映像ソフト市場は平成12年から続いた拡大傾向が鈍化してまいりました。国内ゲーム市場におきましては、ハード市場は、ニンテンドーDSが好調な販売推移を示し、ソフト市場につきましてもニンテンドーDSソフトの売上が市場を牽引いたしました。また、アミューズメント業界におきましては、小規模店舗の閉鎖と大規模店舗の新設という状況が依然として継続しております。

このような状況下、当グループでは、音楽映像事業におきまして、DVD BOX作品の発売中止及び延期、海外番組販売から得られる分配金の計上が期中に実現しなかったことにより、今期予定していた売上の一部を来期以降に持ち越すこととなりましたが、「ふたりはプリキュアMax Heart」、「蟲師」のヒットが売上、利益に貢献いたしました。デジタルコンテンツ事業におきましては、子会社のRising Star Games Limited（以下、「RSG」という。）にて予定していたゲームソフトの発売が遅延し、売上、利益が減少する結果となりましたが、国内市場において「牧場物語」シリーズ、キャラクターゲームを中心に商品展開を行ったことにより、売上、利益共に前年を上回りました。また、アミューズメント事業におきましては、既存店売上は堅調に推移いたしました。大型ゲーム機の導入やバージョンアップによる償却負担、新規大型店舗2店の開業費負担により、利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高91億96百万円（前連結会計年度比24.0%増）、経常利益6億9百万円（前連結会計年度比22.6%減）、当期純利益5億29百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

音楽映像事業

音 楽

平成17年における国内音楽ソフト（オーディオ/音楽ビデオ合計）の総売上高は、前年比2%減の4,222億円と若干の減少となりましたが、生産枚数は前年比2%増の3億5,321万枚（巻）となり、下げ止まり傾向が顕著になりました。また、新譜数は前年比15%増の17,885タイトルと市場全体に改善傾向がみられるようになりました。

（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、朝日放送系テレビアニメ「ふたりはプリキュアMax Heart」の主題歌と企画音楽やマスターライセンス保有コンテンツの主題歌等を中心に商品を編成いたしました。さらに、音楽事業のさらなる拡大を図るため、平成18年3月より、子会社の株式会社デルファイサウンドにて、インディーズアーティスト等、非アニメーションの音楽商品を新たに発売いたしました。

映像

平成17年における国内映像ソフト商品の総売上高は、前年比1%減の3,708億円で、VHSビデオカセットの売上が前年比58%減の231億円と半減したことが大きな要因となり、平成12年から続いた市場拡大傾向が鈍化してまいりました。また、DVDソフトにつきましても、初めて伸長率が前年比10%以下となりました。なお、「販売用」ソフトの売上金額は前年比3%増の2,654億円と引き続き好調でしたが、「レンタル店用」ソフトの売上金額は前年比10%減の1,032億円となり、ビデオカセットの急激な減少がレンタル市場全体を引き下げる結果となりました。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、マスターライセンス取得作品「涼風」、「シュガシュガルーン」、「蟲師」、「capeta」につきまして、地上波テレビでの放送と映像商品化を行ってまいりました。また、前期にテレビ放送を行ったマスターライセンス作品「スクールランブル」、「ジパング」等の商品化に加え、「テニスの王子様」、「遊 戯 王 デュエルモンスターズGX」、「ふたりはプリキュアMax Heart」、「アイシールド21」等、優良テレビアニメーション作品の商品化権を取得し、映像商品を市場へ投入いたしました。さらに、映画「ふたりはプリキュアMax Heart」におきまして、当社初の劇場映画への出資と映像商品化を行い、アニメーション以外の商品化でも、NHKエンタープライズ21と共同で世界各国の名作絵本をハイビジョン化した「せかいのえほん」、ミュージカル「テニスの王子様」のDVDソフト等、各種の映像商品を編成いたしました。しかしながら、期中に計画しておりましたDVD BOX作品におきまして、著作権元の諸事情により発売中止及び延期が発生し、また、海外への番組販売におきましても権利先の諸事情により期中に計画しておりました分配金の計上が実現せず、これらの売上を来期に持ち越すこととなりました。

この結果、当連結会計年度における音楽映像事業の営業成績は、外部に対する売上高37億27百万円（前連結会計年度比26.8%増）、営業利益4億7百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業

平成17年度における国内ゲーム産業は、ハード市場につきましては前年比29%増の1,635億円と大きく躍進し、ソフト市場につきましては前年比1%増の3,091億円と微増となりました。ハード市場は、ニンテンドーDSが年間で470万台を販売、販売台数ベースで47%のシェアを占めるなど、躍進の原動力となっております。一方、ソフト市場につきましては、平成16年にビッグタイトル・シリーズの最新作が発売されたため、前年比で微増となりましたが、ニンテンドーDSソフトから7タイトルがミリオンヒットとなり、ソフト市場を牽引しております。（株式会社エンターブレイン マーケティング企画部調べ）

このような状況下、当事業におきましては、5ヶ国語への対応やゲームハード機メーカーからの発売承認が当初予定より時間を要し、英国子会社のRSGにて期中に計画していたゲームソフト発売が遅延し、売上、利益が減少する結果となりました。さらにPS3、X-BOX360等の次世代機対応ソフトの研究開発費が増加したことも、今期の利益に影響を与えましたが、定番タイトルである「牧場物語」シリーズのリピート受注が好調だったことに加え、音楽映像事業がマスターライセンスを保有する作品のキャラクターを活用した「スクールランブルねる娘は育つ。」及び、他社キャラクターを起用した「舞-HiME運命の系統樹」、「魔法先生ネギま！プライベートレッスンダメですう図書館島」、「LUNAR-GENESIS-(ルナ-ジェネシス-)」等を発売し、当初計画を上回りました。

この結果、当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の営業成績は、外部に対する売上高32億56百万円（前連結会計年度比22.6%増）、営業利益3億34百万円（前連結会計年度比60.0%増）となりました。

アミューズメント事業

平成16年度におけるオペレーション売上高は前年比2%増の6,492億円となり、前年度に引き続き市場規模が大きく拡大いたしました。店舗数につきましては6年連続の減少となりました。店舗の規模別傾向では、機械設置台数50台以下の店舗は前年比15%減となりましたが、101台以上の店舗は前年比24%増と、依然として小規模店舗の閉鎖と大規模店舗の新設という状況が継続しております。機種別動向では、テレビゲーム、音楽ゲーム、クレーンゲームの売上高の減少を、メダルゲーム、キッズカードゲーム、ネットワークゲームの伸長が補う形で、市場規模全体を押し上げました。（JAMMA・AOU・NSA調べ）

このような状況下、当事業におきましては、既存店5店舗の売上高は前年比103.6%と堅調に推移いたしました。アーケード型ネットワークゲーム「機動戦士ガンダム0079カードビルダー」、メダルゲーム「スターホース2」等、大型ゲーム機の導入やバージョンアップが多く償却負担が増えたこと、新規大型店「THE 3RD PLANET佐野店（栃木県佐野市）」、「THE 3RD PLANET市川妙典店（千葉県市川市）」の開業負担により、利益が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるアミューズメント事業の営業成績は、売上高18億66百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益1億87百万円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、『テニスの王子様』のライブコンサートやミュージカル興行を柱に、「スーパーお芝居スクールランブル～お猿さんだよ、播磨くん！～」、「風まかせ けやき十四（じゅうよつ）」、「フットサルFESTA!!ピヴォ ガール」、「ミュージカル『ギャラクシーエンジェル』Re-MIX」等の舞台公演を開催いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるその他の事業の営業成績は、外部に対する売上高3億46百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益88百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、前連結会計年度末に比べ55百万円（6.7%）減少し、当連結会計年度末には7億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億9百万円（前連結会計年度は得られた資金5億48百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億45百万円、映像コンテンツ償却7億67百万円であり、支出の主な内訳は、その他流動資産に含まれる前渡金の増加額10億8百万円及びたな卸資産の増加額9億51百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億38百万円（前連結会計年度比670.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億87百万円（前連結会計年度は得られた資金47百万円）となりました。

これは、主に銀行からの短期借入金（純額）8億円と株式の発行による収入9億30百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	1,572,271	+9.5
デジタルコンテンツ事業	863,545	+24.1
アミューズメント事業		
その他の事業		
合計	2,435,817	+14.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	61,900		13,000	
デジタルコンテンツ事業	261,900		195,500	
アミューズメント事業				
その他の事業				
合計	323,800		208,500	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	3,727,765	+26.8
デジタルコンテンツ事業	3,256,372	+22.6
アミューズメント事業	1,866,232	+26.2
その他の事業	346,189	+1.7
合計	9,196,560	+24.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	1,155,715	15.6	1,090,080	11.8
(株)任天堂	906,117	12.2	1,089,185	11.8
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,187,035	16.0	871,186	9.5

3 【対処すべき課題】

音楽映像事業におきましては、マスターライセンス取得のための費用が作品数に比例して増加いたしますが、アニメーション本体に掛かる回収負担を減らしてコンテンツ償却率を改善する意味で、音楽商品展開、ミュージカル化等、権利を二次利用することにより、収益の重層化を図りたいと考えております。また、アニメーション関連企画に加え、実写映画、バラエティ作品等、非アニメーションのマスターライセンス作品を企画し、作品の幅を広げてまいります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、進捗・品質管理を一元的に行うことにより、新商品投入の遅延を解消し、商品の質を高いレベルで維持してまいります。また、商品ラインナップを上期、下期でバランス良く配置し、財務状況を改善するよう努めてまいります。当下半期より相次いで発売される据え置き型次世代機におきましては、ハードウェア性能の向上に伴いゲームソフト開発費用もさらに上昇するため、オリジナルソフト開発の際には顧客ニーズと収益性を十分に検討してまいります。

アミューズメント事業におきましては、新規出店立地の開発、初期投資額が大きい大型・高機能ゲーム機に対する投資収益性の管理、徹底したコスト抑制をはじめとしたオペレーション管理の質的向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、下記事項は将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業及び製商品等に対する法的規制

当社を中心とする企業集団の事業及び製商品等に対する法的規制としては、著作権法をはじめとする知的財産権関連法規があります。現在のところ、これら知的財産権を巡って発生している法律問題としてはインターネット上の無許可データ配信等があります。

インターネット上の無許可データ配信は、著作権法に規定されている公衆送信権の侵害にあたり、社団法人ソフトウェア著作権協会が中心となって、これら違法行為の監視を行う一方、ユーザーへの啓蒙活動を行っております。

違法行為が今後拡大してきた場合、当社商品の売上に影響を及ぼす可能性があること、または、当社の過失により他者の著作権を侵害することによって、損害賠償等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業部別の主な法的規制は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度
音楽出版	ベルヌ条約 万国著作権条約 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

(注)1. 再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。

2. ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。

3. 万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業における法的規制としては、制作物に対しての著作権法があります。

アミューズメント事業

アミューズメント事業における法的規制としては、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（以下、「風営法」という。）があり、当該事業は風俗営業（第8号営業）に分類され、その規制とともに都道府県条例に従っております。この風営法では、善良風俗の保持や青少年の健全育成のために風俗営業者に対して、主に営業時間や営業区域、青少年の立ち入り規制を行っております。したがって、風営法に該当する事業を行う事業者は、各都道府県公安委員会の審査を受け、営業許可証を取得する必要があります。

なお、営業申請を行ってから許可証が発行されるまでの期間は各都道府県により異なるため、審査期間が長期に亘る場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要な販売先について

当社の当連結会計年度における当社製商品の販売に関して、主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。

当社グループといたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。しかしながら、相手先企業の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	1,090,080	11.8
(株)任天堂	1,089,185	11.8
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	871,186	9.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に柔軟に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。

当社においてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社と代理店間に提供条件を定める契

約は結んでおりません。

一方、当社では番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし当社が扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社としてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークの普及について

当社はインターネット配信等新しいメディアでの配信ビジネスについても既に研究、試行を開始しております。また当社自身が制作者となり、あるいは出資し配信ビジネスからの収益を期待できるビジネススキームを構築中であり、あります。

しかしながら、ブロードバンドの普及とそれによる映像商品の配信が予想を上回る速度で普及し、技術的にも当社パッケージ商品と同等のクオリティで可能となった場合、現時点では製造、販売のインフラを持たないことにより、当社に権利を許諾しているライセンサー自らが配信ビジネスを開始する可能性があります。

この場合、結果として当社の映像パッケージからの収益が減少し、また、配信ビジネスとパッケージビジネスが競合することで当社が獲得できるソフトの絶対数の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 主要な人材への依存について

当社事業が立脚するアニメコンテンツの制作、開発、獲得、及びアミューズメント施設の運営の成否は人的要因によるものが大きく、当社では代表取締役の中山晴喜を中心に常勤取締役と一部の幹部社員がこれらコンテンツの確保、及び管理、運営において重要な役割を果たしております。

また、当社においては、各事業に管掌役員を置く事業部制を敷き権限委譲を行うとともに、情報を共有できる体制を整備しつつあります。しかし、これら施策が完了する前に、予期せぬ事情によりこれらの人材が社外に流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 音楽CDの違法複製（違法コピー）による事業に与える影響について

音楽映像コンテンツの配信事業等、インターネット普及による新しい収益の構造が生まれつつあります。しかしその一方でインターネットの特性である『手軽さ』を利用した違法なソフトの大量複製が大きな問題になりつつあります。

特に音楽コンテンツにおきましては、パソコンに内蔵されたCD-R（CDに書き込みを行うシステム）を利用して、インターネット上で取得した音楽データ、あるいはCDからの違法なソフト複製も、年々深刻化しております。音楽業界においても、音楽CDの複製防止策として、複製を不可能にする「コピーコントロールCD」を発売する等、その対応が始まりつつありますが、一部のCD再生機において音楽再生できないケースがあるなど、いまだ十分な防止策とはいえない現状です。

違法な複製による販売機会の喪失および音楽市場全体の低迷等が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 再販価格維持制度について

音楽商品事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 開発リスクについて

デジタルコンテンツ事業においては、当社が発売あるいは当社が他社より受託制作するゲーム開発を外部開発会社に発注しておりますが、今後継続的に外注先との関係を維持できる保証はありません。

また、これら外注先との取引については与信に十分な注意を払っておりますが、外注先の経営が不安定になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) ライセンス（許諾権等）獲得における影響度について

当社のライセンス獲得と商品開発は市場ニーズを的確に掴んだスタッフが商品内容、価格、流通、プロモーション、他メディア等での展開を十分に考慮、検討し、外部の作家、雑誌編集部、代理店、放送局のキーパーソンとの人間関係をもとに素早い対応で決定されております。しかし、何らかの要因により社外との協働が機能しなくなる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は常にクオリティの高いコンテンツとサービスを創出することを心がけておりますが、それらが全てユーザーの好みに合致するとは限りません。特に権利獲得あるいは制作開始から商品の販売までに一定期間を要することで、流行や社会状況の変化により初期の販売目標を達成できない可能性があります。

さらに、発注先の制作、開発状況に問題があった場合は、商品の完成が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 「制作著作権」獲得を目的とした映像制作事業の今後の方針

当社は、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけでなく、制作著作権の獲得を目的とした制作出資を積極的に行っていくことを計画しております。しかし、出資した制作費等を回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション（新株予約権）の付与に伴う株式の希薄化の影響について

当社は、取締役、従業員及び社外の関係者に対して、経営への参画意識及び当社事業に対する貢献意欲を高めることを期待して、ストックオプション等のインセンティブプランを導入しております。現在、新株予約権として付与されたもののうち、取締役1名、従業員1名、子会社の取締役と従業員、及び社外の関係協力者5名に対する296株が未行使として潜在しております。これは当連結会計年度末の発行済株式総数42,160株の0.7%に相当しております。

また、平成16年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成16年8月2日開催の取締役会において取締役5名、監査役2名、辞任取締役1名、契約社員を含む従業員40名、及び連結子会社の取締役と契約社員を含む従業員32名に対して2,492株の第3回新株予約権を付与しております。第3回新株予約権の行使期間は平成18年6月24日に到来しますが、当連結会計年度末の発行済株式総数42,160株の5.9%に相当しております。

これらのストックオプション（新株予約権）が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、株価次第では短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

(12) M&A、合併企業設立、出資等による迅速かつ効率的な事業展開

当社は、将来的な成長可能性の拡大に結びつくと判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社をめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。

また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 商標権について

当社では、アミューズメント施設の店舗ブランド、ゲームソフトなどの商標権について、当社の知的財産権が侵害されないように第三者と契約、または登録、出願を行っております。

商標権の登録を行う際には第三者の商標権を侵害しないように留意し、外部の弁理士等を通じて調査を行っておりますが、当社が第三者の商標権等の知的財産権の侵害を行った場合、または第三者が当社の商標権等の知的財産権の侵害を行った場合には、損害賠償、使用差止等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟等について

当社が事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 業績の季節変動について

当社グループの利益は、半期毎に大きく変動する可能性があります。これは、音楽映像事業の自社制作出資の映像コンテンツの償却費及びデジタルコンテンツ事業のゲームの開発費が、会計上の計上方法と発売時期が連動しないことがその理由であります。したがって、会計年度末に発売予定の商品の発売が翌期にずれこんだ場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の連結会計年度における業績の上期・下期の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	3,140,137	4,275,823	7,415,960	3,932,863	5,263,696	9,196,560
(構成比)	42.3%	57.7%	100.0%	42.8%	57.2%	100.0%
営業利益	97,334	533,752	631,086	270,654	303,399	574,054
(構成比)	15.4%	84.6%	100.0%	47.1%	52.9%	100.0%

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	任天堂(株)	日本	「ゲームボーイアドバンス(AGB)」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ゲームボーイアドバンス(AGB)」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日 以後1年毎自動更新
提出会社	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日 至平成14年3月31日 以後1年毎自動更新

(2) 販売委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
提出会社	ジェネオンエンタテインメント(株)	日本	当社の制作する音楽CDに関する包括的な製造販売委託	自平成16年9月1日 至平成18年8月31日 以後2年毎自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、デジタルコンテンツ事業に係るゲームソフト開発・制作が主なものであります。

家庭用ゲーム機やコンピュータの普及とネットワーク環境の著しい変化は、当社グループが目指す「音と映像とゲームを融合させた新しいエンターテインメントの創造」を実現させるための好機であると考えており、多様化する個人ユーザーのニーズに応えるべく高性能な製品の開発や制作のための基礎的条件になるものであります。

次世代ハードウェアの登場により、より効率的なソフトウェアの制作が必要とされ、またネットワークや通信インフラを活用した新しいソフトウェアの開発が求められております。このような市場のニーズに的確に、迅速に応えられるよう積極的な研究開発活動を行っております。

具体的には、次世代ハードウェアの特性を十分に活かしたゲームソフトの制作をするために、社内ライン及びアウトソーシング先である開発会社のプロデューサーや市場を認知するプロモーターとデジタルコンテンツ事業のディレクターとで有機的な連携を取って進めております。

当連結会計期間における研究開発活動の成果として、家庭用ゲーム機用に定番タイトルの「牧場物語」シリーズ、「スクールランブルねる娘は育つ。」、「舞-HiME運命の系統樹」、「魔法先生ネギま！プライベートレッスンダメですう図書館島」、「LUNAR-GENESIS-(ルナ-ジェネシス-)」等を開発いたしました。

その研究開発費の当連結会計年度の総額は、前連結会計年度の8億41百万円から89百万円増加し、9億30百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財政状態の分析

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末の4,303百万円から2,473百万円増加し、6,776百万円となりました。主な要因は、音楽映像事業において自主制作テレビアニメーション作品のラインアップを強化したことによる制作費及びデジタルコンテンツ事業において家庭用ゲームソフトのタイトル数増加によるプログラムライセンス料としての前渡金が1,008百万円増加、受取手形及び売掛金が524百万円増加、アミューズメント事業において、新規出店に係る施設機器等の増加と平成17年4月に設立した(株)デルファイサウンドのスタジオ設備等、有形固定資産が479百万円増加したことによるものであります。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末の2,282百万円から1,051百万円増加し、3,334百万円となりました。主な要因は、製品自主回収引当金、未払金、未払法人税等が減少したものの、前連結会計年度末になかった短期借入金が800百万円発生したことと買掛金が305百万円増加したことによるものであります。

3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末の1,999百万円から1,411百万円増加し、3,410百万円となりました。主な要因は、利益配当と役員賞与で59百万円減少しましたが、当期純利益529百万円、平成17年10月に行いました一般募集増資とストックオプションの行使により940百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度末より3.8%増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度7,415百万円に対し24.0%増収の9,196百万円となりました。音楽映像事業は一部の販売中止や延期がありました。優良アニメーション作品の商品化が順調に進んだ結果、前連結会計年度2,940百万円に対し26.8%増収の3,727百万円となりました。デジタルコンテンツ事業は英国子会社RSGにおいて、予定しておりましたゲームソフトの発売の遅れがありましたが、定番タイトルやキャラクターゲームを中心に商品展開を行い順調に推移した結果、前連結会計年度2,656百万円に対し22.6%増収の3,256百万円となりました。また、アミューズメント事業は既存店の売上が堅調に推移したことと新規出店2店舗により、売上高は前連結会計年度1,479百万円に対し26.2%増収の1,866百万円となりました。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度4,206百万円に対し37.2%増の5,771百万円となり、原価率を6.1%押し上げる結果となりました。これは、音楽映像事業のタイトル増に伴い、映像コンテンツ償却費が増加したことと、アミューズメント事業における新規大型店2店舗の減価償却費の増加が主な原因であります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度2,578百万円に対し10.6%増の2,851百万円となり、経費削減運動に努めた結果、販売費及び一般管理費率を3.8%下げることができました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費率が下がったものの、売上原価率が増加したため、前連結会計年度631百万円に対し9.0%減の574百万円となりました。

4) 営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益は純額で35百万円の収益、前連結会計年度の営業外損益の純額156百万円の収益に対し、121百万円の収益が純額で減少いたしました。

主な内訳は、前連結会計年度の営業外収益に計上した匿名組合投資利益146百万円と、営業外費用に計上した東証上場費用36百万円がなくなり、当連結会計年度では、一般募集増資等による新株発行費と株式分割費用で14百万円を営業外費用に計上したためであります。

5) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の787百万円に対し22.6%減の609百万円となりました。

6) 特別損益（純額）

前連結会計年度の特別損益の純額190百万円の損失に対し、当連結会計年度の特別損益は純額で35百万円の収益となりました。

主な内訳は、前連結会計年度の特別損失に計上した製品自主回収引当金繰入額135百万円、中途解約違約金30百万円等がありましたが、当連結会計年度では、製品自主回収引当金戻入額46百万円計上したためであります。

7) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の597百万円に対し、8.0%増加し645百万円となりました。

8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の142百万円に対し、21.9%減少し110百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度の23.8%から6.6%減少し17.2%となりました。

9) 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の少数株主損失1百万円に対し、5百万円となりました。前連結会計年度において、RSGが設立したばかりで損失が発生しましたが、当連結会計年度では、連結子会社2社の純額で利益になったためであります。

10) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の456百万円に対し15.9%増加し529百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は平成17年7月20日付の株式分割、平成17年10月11日付の一般募集増資及びストックオプションの行使により、期中平均株式数が前連結会計年度の19,219株から40,162株に増加した関係で、前連結会計年度の23,170円51銭から43.1%減少し13,176円30銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大および新技術への対応のため、常に積極的かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は1,184百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 音楽映像事業

当連結会計年度において、平成17年4月1日付で設立しました連結子会社の株式会社デルファイサウンドが、レコーディングスタジオ等に総額120百万円の設備投資を実施しました。

(3) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブが、ゲーム開発機材、ソフトウェア等に総額102百万円の設備投資を実施しました。

(2) アミューズメント事業

当連結会計年度において、提出会社が新規出店に係る内装工事とゲーム機器のほか、既存店舗のゲーム機器の更新を行い、総額866百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、新規出店（THE 3RD PLANET佐野店、THE 3RD PLANET市川妙典店）に係るものが632百万円であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社が基幹システムの変更によるシステム構築を進めており、87百万円をソフトウェア仮勘定に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	アミューズ メント 施設機器	車両運搬具	工具器具 備品	
本社 (東京都渋谷区)		本社機能	25,985		10,852	11,045	47,883 [7]
amueつくば店 (茨城県つくば市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	2,812	68,621			71,434 [1] [13]
amue仙台利府店 (宮城県宮城郡利府町)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	687	71,262			71,949 [4] [15]
amueオーロラモール東戸塚 店 (神奈川県横浜市戸塚区)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	1,541	19,995			21,537 [1] [5]
GAME GARAGE大宮店 (埼玉県さいたま市大宮区)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	13,033	78,054			91,088 [2] [12]
GAME GARAGE須賀川店 (福島県須賀川市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設		90,344			90,344 [1] [11]
THE 3RD PLANET佐野店 (栃木県佐野市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設		176,969			176,969 [2] [16]
THE 3RD PLANET市川妙典店 (千葉県市川市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	150,785	210,650			361,436 [4] [7]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
 3 従業員数は就業人員であり、[]内は期末臨時従業員数で外数となっております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物	アミューズ メント 施設機器	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)マーベラス音楽出版	本社 (東京都渋谷区)	音楽映像事業	本社機能						1 [2]
(株)マーベラス インタラクティブ	本社 (東京都渋谷区)	デジタルコン テンツ事業	本社機能	1,644			53,573	55,218	32 [3]
(株)デルファイサウンド	本社 (東京都渋谷区)	音楽映像事業	スタジオ	70,482			31,550	102,032	3 [4]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
3 従業員数は就業人員であり、[]内は期末臨時従業者数で外数となっております。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会 社	ザ・サードプラネット 仙台鉤取店 (仙台市太白区)	アミューズ メント事業	アミューズ メント施設	313,000		借入金	平成17年12月	平成18年6月	
提出会 社	ザ・サードプラネット 新潟店 (新潟県市新潟市)	アミューズ メント事業	アミューズ メント施設	418,000		借入金	平成18年1月	平成18年9月	

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

(注) 1 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、会社が発行する株式の総数を60,000株増加し、120,000株にしております。

2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により、発行可能株式総数を200,000株に定款変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,160	84,320	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	42,160	84,320		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	256	512
新株予約権の行使時の払込金額(円)	99,625	49,813
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 99,625 資本組入額 48,813	発行価格 49,813 資本組入額 24,907
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,246	1,239
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,492	4,956
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,120	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,120 資本組入額 76,560	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第4回)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,325	73,163
新株予約権の行使期間	平成17年10月20日から 平成21年4月19日まで	平成17年10月20日から 平成21年4月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,325 資本組入額 73,163	発行価格 73,163 資本組入額 36,582
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月27日 (注) 1	756	3,054	75,600	190,500	75,600	140,500
平成14年3月29日 (注) 2	700	3,754	35,000	225,500	35,000	175,500
平成14年8月1日 (注) 3	3,754	7,508		225,500		175,500
平成14年11月18日 (注) 4	1,400	8,908	119,000	344,500	170,520	346,020
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 5	610	9,518	33,459	377,959	33,459	379,479
平成16年5月20日 (注) 3	9,518	19,036		377,959		379,479
平成16年7月1日 (注) 5	244	19,280	24,308	402,268	24,308	403,788
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 (注) 5	60	19,340	5,977	408,245	5,977	409,765
平成17年7月20日 (注) 3	19,340	38,680		408,245		409,765
平成17年6月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	176	38,856	8,170	416,415	8,169	417,935
平成17年10月11日 (注) 6	3,000	41,856	439,200	855,615	439,200	857,135
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	304	42,160	16,826	872,442	16,826	873,961

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先は、取引金融機関7社、投資組合5組合、当社従業員持株会の計13名であります。

2 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

行使者は、(株)アミューズキャピタル、当社代表取締役中山晴喜の計2名であります。

3 1株を2株に分割

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220,000円

引受価額 206,800円

発行価額 170,000円

資本組入額 85,000円

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

6 有償一般募集

発行価格 310,400円

発行価額 292,800円

資本組入額 146,400円

7 平成18年4月1日付で1株を2株に分割しており、発行済株式総数が42,160株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	6	30	17	1	3,563	3,625	
所有株式数 (株)		3,256	202	11,693	5,470	1	21,538	42,160	
所有株式数 の割合(%)		7.72	0.48	27.73	12.98	0.00	51.09	100.00	

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都港区白金台3丁目4-12	9,200	21.82
中山 晴喜	東京都世田谷区成城	8,284	19.65
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,182	5.18
ピーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン/ジ ャスデック/ユーカー レジデ ンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,700	4.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,213	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	800	1.90
株式会社ポニーキャニオンエン タープライズ	東京都港区麻布台2丁目3-5	800	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	721	1.71
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	600	1.42
松本 慶明	東京都港区白金	400	0.95
株式会社ムービック	東京都板橋区弥生町77-3	400	0.95
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	400	0.95
計		26,700	63.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,213株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,160	42,160	
端株			
発行済株式総数	42,160		
総株主の議決権		42,160	

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成14年6月20日(第2回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 6 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 1,360 監査役 320 従業員 448 子会社従業員 16 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,813
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

- (注) 1 行使価額は、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式分割もしくは併合の場合、調整前行使価額を下回る払込金額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等に適宜調整されます。
- 2 株式の数は、行使価額の調整がなされる場合等に適宜調整されます。
- 3 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 5 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 6 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 7 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

決議年月日	平成16年 6月23日 (第3回)	平成16年 6月23日 (第4回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員 51 子会社取締役 4 子会社従業員 32	取引先 14
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	取締役 3,696 監査役 52 従業員 672 子会社取締役 400 子会社従業員 300	取引先 416
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	73,163
新株予約権の行使期間	自 平成18年 6月24日 至 平成26年 6月23日	自 平成17年10月20日 至 平成21年 4月19日
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に係る取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注)3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

- (1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
- (2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

- 6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株、第4回新株予約権については上限177株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日、第4回新株予約権は平成16年10月20日開催の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。
- 7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元について重要な課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1,250円（年1,250円）を実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に向けた戦略財源として有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		260,000	1,260,000	460,000	750,000
最低(円)		132,000	181,000	231,000	160,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日より平成17年3月8日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年3月9日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、同日以降の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成14年11月18日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	335,000	375,000	521,000	575,000	514,000	434,000 172,000
最低(円)	310,000	323,000	351,000	410,000	343,000	336,000 160,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中山 晴 喜	昭和39年 8月13日生	平成元年 4月 株式会社バンダイ入社 平成 4年 8月 株式会社エヌエイチインターナショナル 代表取締役(現任) 平成 5年 4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成 9年 6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年 5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年 5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年 3月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役社長 平成16年 4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者(現任) 平成17年 4月 株式会社マーベラススタジオ(現株式会社デルファイサウンド)取締役会長(現任) 平成17年 5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. President&CEO(現任) 平成17年 6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年 3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長(現任) 株式会社マーベラス音楽出版取締役社長	16,456
常務取締役	音楽映像グループ兼ライセンスグループ管掌	松 本 慶 明	昭和40年11月 4日生	平成 2年 8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成 9年 6月 当社 取締役 平成12年 6月 当社 常務取締役 音楽映像グループ管掌(現任) 平成13年 7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社 ライセンスグループ管掌(現任) 平成17年 4月 株式会社マーベラススタジオ(現株式会社デルファイサウンド)取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役(現任)	800
常務取締役	AMロケーショングループ管掌	青 木 利 則	昭和46年 3月 1日生	平成 5年 4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成10年 2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年 7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年 1月 当社入社 社長室長AMロケーション事業管掌 平成13年 6月 株式会社キャビア取締役 平成13年 6月 当社 取締役 AMロケーショングループ管掌 平成16年 6月 当社 常務取締役 AMロケーショングループ管掌(現任)	660

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	ライセンスグループ管掌	佐藤那智彦	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 株式会社南北社(現 株式会社デルフィス)入社 昭和45年11月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサツ ディ・ケイ)入社 平成11年1月 同社 メディアエンターテイメント事業本部コンテンツ企画局長兼コンテンツ事業推進局長 平成11年3月 株式会社日本アドシステムズ取締役 平成15年1月 当社入社 音楽映像制作グループエグゼクティブプロデューサー 平成15年6月 当社 取締役(現任) 平成15年11月 当社 ライセンスグループ管掌(現任) 平成16年6月 株式会社マーベラスライブウェア(現 株式会社ライブウェア)取締役	29
取締役	経理財務グループ管掌	佐野信行	昭和22年2月1日生	昭和45年4月 榎山株式会社(現 株式会社オンワード榎山)入社 昭和45年4月 オンワード販売株式会社(現 オーク株式会社)出向 昭和62年1月 オーク株式会社上場により転籍 平成4年3月 同社 経理部財務課長 平成14年3月 当社入社 経理財務グループマネージャー 平成15年6月 当社 取締役 経理財務グループ管掌(現任) 平成15年10月 株式会社マーベラスインタラクティブ監査役(現任)	216
取締役		片岡義朗	昭和20年4月8日生	昭和44年4月 株式会社東急エージェンシー入社 昭和57年6月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサツ ディ・ケイ)入社 昭和61年1月 株式会社ライトソング音楽出版取締役 平成2年1月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサツ ディ・ケイ)ラジオテレビ企画局局長 平成2年1月 株式会社日本アドシステムズ取締役 平成12年10月 当社顧問 平成13年6月 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年5月 有限会社アートランド(現 株式会社アートランド)取締役(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	240
常勤監査役		瀧華治雄	昭和5年3月19日生	昭和29年4月 三井金属鉱業株式会社入社 昭和58年6月 同社 取締役神岡鉱業所長 昭和59年1月 同社 取締役神岡鉱業所長兼神岡鉄道株式会社代表取締役社長 昭和62年6月 八戸製錬株式会社代表取締役専務 平成元年6月 同社 代表取締役副社長 平成3年6月 三井金属エンジニアリング株式会社常勤監査役 平成6年12月 株式会社パソナ(現 株式会社南部エンタープライズ)入社 平成11年8月 同社 常勤監査役 平成12年6月 株式会社パソナサンライズ(現 株式会社パソナ)常勤監査役 平成15年6月 同社 監査役 平成15年6月 当社 常勤監査役(現任)	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		西村勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行 取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス(現 株式会社UFJカード)代表取締役社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社 代表取締役社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長 全般統括兼営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現任) 平成14年9月 当社 監査役(現任)	
監査役		山崎卓也	昭和45年11月24日生	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 マックス法律事務所入所 平成13年1月 Field-R法律事務所を共同で設立(現任) 平成17年6月 当社 監査役(現任)	
計					18,481

(注) 監査役 瀧華治雄、西村勝彦及び山崎卓也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは意思決定の迅速性を確保しつつ、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現させることを目的として、コーポレート・ガバナンスを考えております。その施策として、下記の項目について取り組んでおります。

1. 取締役会の運営について

取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回定例開催をしております。取締役会には監査役も出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的に活発な意見具申をしており、経営チェックを行うことができる運営体制をとっております。

2. グループ経営会議の運営について

グループ経営会議は当社グループの取締役及びグループマネージャーを構成員とし、毎月2回定例開催をしております。また、監査役も必要に応じて出席し意見を述べております。グループ経営会議では取締役会の決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する事項を協議するほか、必要に応じ構成員が提示した事項及び議長が必要と認めた事項について協議しております。

3. I R活動について

I R活動については、機関投資家及び個人投資家、関係記者等に向けて、年間2～3回程度の会社説明会を開催するように努めるほか、ディスクロージャーの重要性を認識し、その管掌部門である管理グループを情報開示担当部署として企業内容の迅速な開示に対応すべく社内体制の強化に努めております。

また、証券アナリスト等を通じて株主及び投資家の皆様へ当社の事業展開、業績推移等についてタイムリーに情報を発信し、当社への信頼度、理解度を高めるための活動を行い、I R活動に積極的に取り組んでおります。さらに、情報提供の不公平性をなくすため、ホームページ等でのタイムリーディスクロージャーにも努めております。

4. 取締役及び監査役の報酬、監査法人の報酬について

役員報酬の内容

		対象人数	当期支払総額
取締役	報酬	6	89百万円
	賞与	6	7百万円
監査役	報酬	3	10百万円
	賞与	2	0百万円

(注) 1. 当社には社外取締役はおりません。

2. 監査役は全て社外監査役であり、うち1名は常勤であります。

3. 賞与は利益処分による支払額であります。

4. 平成18年3月31日現在の取締役は5名、監査役は3名であります。

5. 平成18年6月23日開催の定時株主総会において、取締役1名を増員しております。

監査報酬の内容

		当期支払総額
監査法人	報酬	13百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は0百万円であります。

5. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

社長直轄の内部監査室（1名）が子会社を含めた監査を年間スケジュールに基づいて実施する「定例監査」と、社長の意向や各種リスク分析結果に基づき適宜実施する「特別監査」があります。監査を実施する段階での問題点や改善点、その解決や改善に対する具体的助言等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする方法で行っております。監査の結果については、特定部門の改善だけではなく、当社グループの内部統制システムの構築・維持・改善に活かすと共に、監査役にも報告し監査役監査と連携を図っております。

監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査方針及び監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決済書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

会計監査

中央青山監査法人が当社及び当社グループ会社に対して、証券取引法に基づく監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	笹本 憲一	中央青山監査法人
指定社員	業務執行社員	吉澤 祥次	中央青山監査法人

（注）継続監査年数に関しては全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 3名 その他 1名

6. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役

瀧華治雄氏（常勤）、西村勝彦氏（非常勤）、山崎卓也氏（非常勤）の全監査役とも社外監査役であり、いずれも当社と特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		830,406		774,486	
2	受取手形及び売掛金		1,341,403		1,865,426	
3	たな卸資産		682,751		759,107	
4	前渡金		307,142		1,316,096	
5	繰延税金資産		46,412		54,363	
6	未収入金		101,790		242,971	
7	その他		56,523		60,090	
	貸倒引当金		19,388		18,013	
	流動資産合計		3,347,042	77.8	5,054,529	74.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	164,963		431,095		
	減価償却累計額	104,132	60,831	164,121	266,973	
(2)	アミューズメント 施設機器	1,211,632		1,690,487		
	減価償却累計額	711,452	500,179	974,589	715,898	
(3)	車両運搬具	14,507		18,852		
	減価償却累計額	3,085	11,421	7,999	10,852	
(4)	工具器具備品	108,577		190,399		
	減価償却累計額	70,861	37,715	94,230	96,169	
	有形固定資産合計		610,148	14.2	1,089,894	16.1
2 無形固定資産						
(1)	商標権		235		205	
(2)	ソフトウェア		47,265		62,084	
(3)	ソフトウェア仮勘定				87,150	
(4)	電話加入権		2,188		2,188	
(5)	連結調整勘定		4,836			
	無形固定資産合計		54,525	1.2	151,627	2.2
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		14,908		13,908	
(2)	出資金				54,225	
(3)	長期未収入金		13,650		1,050	
(4)	長期前払費用				40,766	
(5)	長期貸付金		14,742		12,302	
(6)	破産更生債権等		7,277		501	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(7) 繰延税金資産			7,726		7,539	
(8) 敷金保証金			235,808		346,382	
(9) 会員権			6,100		4,700	
貸倒引当金			8,776		509	
投資その他の資産合計			291,436	6.8	480,866	7.1
固定資産合計			956,110	22.2	1,722,388	25.4
資産合計			4,303,153	100.0	6,776,918	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		328,889		634,875		
2				800,000		
3		877,298		659,803		
4		22,644		28,485		
5		546,000		594,785		
6		131,774		34,856		
7		3,714		4,904		
8		112,966		483,021		
9		5,572		17,461		
10		55,237		48,590		
11		135,000				
12		1,747		3,263		
		流動負債合計	2,220,847	51.6	3,310,047	48.8
固定負債						
1		60,178		20,059		
2		1,122		3,946		
		固定負債合計	61,301	1.4	24,006	0.4
		負債合計	2,282,148	53.0	3,334,053	49.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	21,756	0.5	31,872	0.5
(資本の部)						
	1	資本金	402,268	9.4	872,442	12.9
		資本剰余金	403,788	9.4	873,961	12.9
		利益剰余金	1,192,473	27.7	1,662,305	24.5
		為替換算調整勘定	718	0.0	2,282	0.0
		資本合計	1,999,248	46.5	3,410,991	50.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,303,153	100.0	6,776,918	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,415,960	100.0		9,196,560	100.0
売上原価			4,206,366	56.7		5,771,261	62.8
売上総利益			3,209,593	43.3		3,425,299	37.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		874,650			869,646		
2 販売手数料		9,087					
3 貸倒引当金繰入額		17,410			2,084		
4 従業員給与・賞与		213,667			278,421		
5 賞与引当金繰入額		34,599			30,618		
6 研究開発費	1	841,288			930,909		
7 その他		587,805	2,578,507	34.8	739,565	2,851,245	31.0
営業利益			631,086	8.5		574,054	6.2
営業外収益							
1 受取利息		33			276		
2 連結調整勘定償却額		40,119			40,783		
3 匿名組合投資利益		146,379					
4 為替差益		3,671			11,081		
5 その他		5,942	196,146	2.6	2,146	54,288	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,037			3,217		
2 新株発行費		243			9,702		
3 株式分割費用					4,879		
4 東証上場費用		36,359					
5 その他		615	39,255	0.5	1,001	18,801	0.2
経常利益			787,977	10.6		609,540	6.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		6,705			11,872		
2 固定資産売却益	2	610			7,849		
3 投資有価証券売却益					5,500		
4 子会社株式売却益		9,122					
5 製品自主回収引当金戻入額					46,570		
6 会員権売却益			16,439	0.2	805	72,597	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	17,702			34,884		
2 固定資産除却損	4	301			1,995		
3 本社移転費用		16,411					
4 子会社移転費用		6,355					
5 製品自主回収引当金 繰入額		135,000					
6 中途解約違約金	5	30,000					
7 著作権侵害慰謝料	6	1,131	206,902	2.7	36,880	0.4	
税金等調整前当期純利益			597,513	8.1	645,257	7.0	
法人税、住民税 及び事業税		171,135			118,718		
法人税等調整額		29,022	142,113	1.9	7,764	110,954	1.2
少数株主利益又は少数 株主損失()			1,068	0.0		5,116	0.1
当期純利益			456,469	6.2	529,186	5.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			379,479		403,788
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		24,308	24,308	470,173	470,173
資本剰余金期末残高			403,788		873,961
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			769,799		1,192,473
利益剰余金増加高					
当期純利益		456,469	456,469	529,186	529,186
利益剰余金減少高					
1 配当金		23,795		48,200	
2 役員賞与		10,000	33,795	11,155	59,355
利益剰余金期末残高			1,192,473		1,662,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	597,513	645,257
2		減価償却費	380,180	555,725
3		映像コンテンツ償却	385,320	767,529
4		連結調整勘定償却額	35,282	35,947
5		長期前払費用の償却額		2,233
6		賞与引当金の増加(減少)額	15,755	6,647
7		返品調整引当金の減少額	19,964	
8		貸倒引当金の増加(減少)額	10,863	9,642
9		製品自主回収引当金の増加額	135,000	135,000
10		受取利息	33	276
11		支払利息	2,037	3,217
12		為替差益		3,309
13		新株発行費	243	9,702
14		映像コンテンツの評価損		107,319
15		固定資産売却益	610	7,849
16		固定資産売却損	17,702	34,884
17		固定資産除却損	301	1,995
18		本社移転費用に含まれる固定資産除却損	14,156	
19		投資有価証券売却益		5,500
20		会員権売却益		805
21		子会社株式売却益	9,122	
22		匿名組合投資利益	146,379	
23		売上債権の増加額	450,215	523,964
24		たな卸資産の増加額	799,631	951,205
25		仕入債務の増加額	143,145	305,986
26		未払金の増加(減少)額	277,364	141,350
27		未払印税の増加額	224,609	48,784
28		未払消費税等の増加(減少)額	15,520	1,189
29		役員賞与の支払額	10,000	11,155
30		その他流動資産の増加額	238,606	1,131,083
31		その他流動負債の増加額	66,932	391,269
		小計	545,758	88,641
32		利息の受取額	33	276
33		利息の支払額	2,037	3,631
34		法人税等の還付額	63,024	
35		法人税等の支払額	57,918	217,605
		営業活動によるキャッシュ・フロー	548,860	309,602
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の払戻による収入	15,000	
2		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,476	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
3			378
4		495,586	1,129,077
5		11,477	17,040
6		5,438	132,003
7		7,250	6,500
8			43,000
9			2,205
10			54,225
11		228,628	
12		51,437	151,714
13		95,634	41,140
14			3,000
15		3,402	4,017
16		706	876
17		550	3,700
		投資活動によるキャッシュ・フロー	186,751
		財務活動によるキャッシュ・フロー	
1		400,000	2,100,000
2		400,000	1,300,000
3		48,373	930,644
4		22,824	5,000
5		23,664	47,921
		財務活動によるキャッシュ・フロー	47,533
		現金及び現金同等物に係る換算差額	718
		現金及び現金同等物の増加(減少)額	410,362
		現金及び現金同等物の期首残高	420,044
		現金及び現金同等物の期末残高	830,406
			774,486

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)マーベラス音楽出版 (株)マーベラスインタラクティブ Rising Star Games Limited なお、英国における合弁会社Rising Star Games Limitedは、平成16年12月に議決権株式の51%を出資し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)マーベラスライブウェアは、平成16年6月1日に100%出資により設立いたしました。平成17年3月31日付で全株式の譲渡を行いました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Rising Star Games Limitedの決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生じる債権</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マーベラス音楽出版 (株)マーベラスインタラクティブ Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. 上記のうち、(株)デルファイサウンドについては当連結会計年度において出資割合90%で新たに設立、Marvelous Entertainment USA, Inc.については当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、連結子会社のRising Star Games Limitedの決算日を変更したため、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権 時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 2年から3年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)に関しては定額法を採用 しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産 については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給 見込額のうち当期に負担すべき金額を計上してお ります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 映像コンテンツ 同左 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化 商品発売時の予想収益に応じて按分し、それ ぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ただし、市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却方法によってお ります。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社㈱マーベラスインタラクティブの製品の一部に不具合が認められたことに伴い、その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金135,000千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 売掛金 ヘッジの方針 金融収支改善のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>ただし、重要性の低い金額については、一時償却を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(みなし有価証券) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、11,907千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「販売手数料」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては僅少のため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に含まれる販売手数料は3千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 発行済株式総数 普通株式	19,280株	1 発行済株式総数 普通株式	42,160株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、841,288千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		1 一般管理費に含まれる研究開発費は、930,909千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器	610千円	2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器	7,849千円
3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器	17,504千円	3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器	34,884千円
	車両運搬具		198千円
4 固定資産除却損の内訳 建物	174千円	4 固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設機器	293千円
	アミューズメント施設機器		72千円
	工具器具備品		53千円
5 中途解約違約金は、アミューズメント施設の閉店に伴う敷金の不返還金額であります。			
6 著作権侵害慰謝料は、脚本家の現住所の確認が取れずに映像商品を発売した後、連絡先が判明したため、期間経過に対する支払額であります。			
			計
			1,995千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)		(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
現金及び預金勘定	830,406千円	現金及び預金勘定	774,486千円
現金及び現金同等物	830,406千円	現金及び現金同等物	774,486千円
(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)マーベラスライブウェア (平成17年3月31日現在)		(2) 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 Marvelous Entertainment USA, Inc. (平成17年4月30日現在)	
流動資産	24,661千円	流動資産	12,637千円
資産合計	24,661千円	資産合計	12,637千円
流動負債	23,784千円	流動負債	152千円
負債合計	23,784千円	負債合計	152千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	8,757	7,505	1,252	工具器具備品	33,000	4,160	28,840
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,252千円 1年超 千円 合計 1,252千円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,600千円 1年超 22,240千円 合計 28,840千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,541千円 減価償却費相当額 7,541千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,318千円 減価償却費相当額 5,318千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000	2,000
投資事業有限責任組合に類する 組合への出資	11,907	11,907
合計	14,908	13,908

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	7,250	6,500
売却益の合計額(千円)		5,500
売却損の合計額(千円)		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外販売担当のライセンスグループが決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)
該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	賞与引当金否認額		賞与引当金否認額
	繰延資産償却超過額		繰延資産償却超過額
	無形固定資産償却超過額		無形固定資産償却超過額
	製品自主回収引当金否認額		映像コンテンツ評価損否認額
	中途解約違約金否認額		投資有価証券評価否認額
	投資有価証券評価否認額		貸倒引当金超過額
	貸倒引当金超過額		繰越欠損金
	ゴルフ会員権等		その他
	繰越欠損金		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		
	繰延税金資産合計		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,940,358	2,656,279	1,479,039	340,282	7,415,960		7,415,960
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,044	1,359		80,598	85,002	(85,002)	
計	2,943,402	2,657,639	1,479,039	420,880	7,500,962	(85,002)	7,415,960
営業費用	2,380,780	2,448,540	1,223,168	346,713	6,399,202	385,671	6,784,874
営業利益	562,622	209,099	255,871	74,167	1,101,760	(470,674)	631,086
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,802,211	1,108,338	688,654		3,599,204	703,948	4,303,153
減価償却費	22	15,165	337,090		352,278	27,902	380,180
資本的支出		28,498	460,183		488,681	57,038	545,720

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD
- (2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト
- (3) アミューズメント事業.....アミューズメント施設運営
- (4) その他の事業.....舞台公演等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、479,007千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であり、703,948千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,727,765	3,256,372	1,866,232	346,189	9,196,560		9,196,560
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,745			72,268	89,013	(89,013)	
計	3,744,510	3,256,372	1,866,232	418,458	9,285,573	(89,013)	9,196,560
営業費用	3,337,143	2,921,734	1,678,907	329,739	8,267,523	354,982	8,622,506
営業利益	407,367	334,638	187,325	88,718	1,018,050	(443,995)	574,054
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,769,227	1,974,072	1,203,854		5,947,155	829,763	6,776,918
減価償却費	17,913	46,863	464,136		528,914	26,811	555,725
資本的支出	120,132	102,712	866,571		1,089,416	95,090	1,184,507

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト

(3) アミューズメント事業.....アミューズメント施設運営

(4) その他の事業.....舞台公演等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、470,021千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であり、829,763千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員(主要株主)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)インタースパイア	東京都港区	100,000	インターネット/モバイルマーケティング				有価証券の売却(注)	10,000		

(注) 有価証券については、当社の連結子会社(株)マーベラスライブウェアの株式を売却したもので、売買契約に基づき売却代金の決定を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	103,116円87銭	80,905円88銭
1株当たり当期純利益	23,170円51銭	13,176円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22,951円97銭	12,606円29銭
	当社は平成16年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりであり ます。	当社は平成17年7月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりであり ます。
1株当たり純資産額	79,703円63銭	51,558円43銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益
	18,142円06銭	11,585円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17,540円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,475円98銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	456,469	529,186
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,314	529,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による取締役賞与金	11,155	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,219	40,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	183	1,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数1,274株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>(株式の分割)</p> <p>平成17年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,340株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式の分割)</p> <p>平成18年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 42,160株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 39,851円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 51,558円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,071円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,585円25銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,770円03銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 11,475円98銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 39,851円81銭	1株当たり純資産額 51,558円43銭	1株当たり当期純利益 9,071円03銭	1株当たり当期純利益 11,585円25銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,770円03銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 11,475円98銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,779円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 40,452円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,792円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,588円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,737円99銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,303円14銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 25,779円22銭	1株当たり純資産額 40,452円94銭	1株当たり当期純利益 5,792円63銭	1株当たり当期純利益 6,588円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,737円99銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,303円14銭
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 39,851円81銭	1株当たり純資産額 51,558円43銭																		
1株当たり当期純利益 9,071円03銭	1株当たり当期純利益 11,585円25銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,770円03銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 11,475円98銭																		
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 25,779円22銭	1株当たり純資産額 40,452円94銭																		
1株当たり当期純利益 5,792円63銭	1株当たり当期純利益 6,588円15銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,737円99銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,303円14銭																		
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年3月22日開催の当社取締役会において、当社の90%出資で株式会社マーベラススタジオを設立することを決議いたしました。</p> <p>1 設立の理由</p> <p>株式会社マーベラススタジオは、これまで外部へ発注していた当社グループ制作のアニメーションやラジオ番組等の収録を行うことで、総合エンターテインメント企業としてのノウハウの蓄積に加え、これらをグループ内で受注することによって、制作費削減に貢献することを目的としております。</p> <p>2 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社マーベラススタジオ (平成17年6月15日付で株式会社デルファイサウンドに社名変更)</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者の氏名 牧野 幸文</p> <p>(4) 設立年月日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 事業の内容 レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 従業員数 若干名</p> <p>(8) 出資比率 当社90%</p> <p>(9) 資本金 50,000千円</p>																			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		800,000	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計		800,000		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		410,431		454,571	
2 受取手形				23,100	
3 売掛金		823,538		915,175	
4 製品		37			
5 映像コンテンツ		630,883		695,654	
6 原材料		20,938		19,847	
7 仕掛品		13,550		23,022	
8 貯蔵品		2,900		4,690	
9 前渡金		156,725		768,435	
10 前払費用		23,066		35,949	
11 繰延税金資産		44,101		52,705	
12 短期貸付金	2			654,823	
13 未収入金		80,258		49,068	
14 未収消費税等		4,487		9,482	
15 その他		19,869		3,810	
貸倒引当金		15,874		12,168	
流動資産合計		2,214,914	68.5	3,698,167	69.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		161,459		347,108	
減価償却累計額		102,371	59,088	152,261	194,847
(2) アミューズメント 施設機器		1,211,632		1,690,487	
減価償却累計額		711,452	500,179	974,589	715,898
(3) 車両運搬具		14,507		18,852	
減価償却累計額		3,085	11,421	7,999	10,852
(4) 工具器具備品		39,300		41,955	
減価償却累計額		26,499	12,801	30,909	11,045
有形固定資産合計		583,490	18.0	932,643	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		235		205	
(2) ソフトウェア		35,812		25,044	
(3) ソフトウェア仮勘定				87,150	
(4) 電話加入権		917		964	
無形固定資産合計		36,965	1.2	113,364	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,000		2,000	
(2) 関係会社株式		132,824		189,645	
(3) 長期貸付金		14,742		12,302	
(4) 長期前払費用				40,766	
(5) 繰延税金資産		7,726		7,539	
(6) 敷金保証金		235,808		330,592	
(7) 会員権		4,700		4,700	
投資その他の資産合計		398,801	12.3	587,546	11.0
固定資産合計		1,019,257	31.5	1,633,554	30.6
資産合計		3,234,172	100.0	5,331,722	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	210,153		557,049
2		短期借入金			800,000
3		未払金	722,315		461,575
4		未払費用	17,377		23,992
5		未払印税	521,153		590,866
6		未払法人税等	107,575		11,015
7		前受金	105,635		359,973
8		預り金	3,766		4,193
9		賞与引当金	27,875		25,711
10		その他	1,732		
		流動負債合計	1,717,585	53.1	2,834,378
固定負債					
1		預り保証金	1,122		3,946
		固定負債合計	1,122	0.0	3,946
		負債合計	1,718,708	53.1	2,838,325
(資本の部)					
	1	資本金	402,268	12.5	872,442
資本剰余金					
1		資本準備金	403,788		873,961
		資本剰余金合計	403,788	12.5	873,961
利益剰余金					
1		当期末処分利益	709,407		746,993
		利益剰余金合計	709,407	21.9	746,993
		資本合計	1,515,463	46.9	2,493,396
		負債資本合計	3,234,172	100.0	5,331,722

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		2,447,149			2,785,720		
2 アミューズメント 施設収入		1,478,366			1,865,561		
3 その他収入		406,827	4,332,343	100.0	818,997	5,470,279	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		10,252			37		
(2) 当期製品製造原価		660,284			687,984		
合計		670,536			688,021		
(3) 製品期末たな卸高		37	670,498			688,021	
2 印税			626,349			741,844	
3 アミューズメント 施設収入原価			1,223,168			1,678,907	
4 映像コンテンツ償却			385,320			769,225	
5 映像コンテンツ評価損						107,319	
6 その他売上原価			14,381			126,937	
7 返品調整引当金戻入額		19,964	19,964				
売上原価合計			2,899,754	66.9		4,112,256	75.2
売上総利益			1,432,588	33.1		1,358,023	24.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		579,603			611,676		
2 販売手数料		5,863					
3 荷造発送費		4,687			1,889		
4 貸倒引当金繰入額		15,454					
5 役員報酬		102,950			99,663		
6 従業員給与・賞与		108,951			168,933		
7 賞与引当金繰入額		17,611			17,268		
8 その他人件費		21,791			25,947		
9 賃借料		50,793			66,194		
10 減価償却費		27,902			26,811		
11 その他		155,476	1,091,085	25.2	173,301	1,191,685	21.8
営業利益			341,502	7.9		166,337	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	2,596			5,571		
2 賃貸料収入	1	1,963			1,063		
3 受取手数料	1	3,850			21,585		
4 為替差益		1,834			5,099		
5 法人税等還付金利息		1,660					
6 その他		930	12,835	0.3	2,018	35,338	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,037			2,975		
2 新株発行費		243			9,702		
3 株式分割費用					4,879		
4 東証上場費用		36,359					
5 その他			38,639	0.9	403	17,962	0.3
経常利益			315,698	7.3		183,714	3.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額					3,706		
2 固定資産売却益	2	610			7,849		
3 投資有価証券売却益			610	0.0	5,500	17,055	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	17,702			34,884		
2 固定資産除却損	4	301			293		
3 本社移転費用		16,411					
4 中途解約違約金	5	30,000					
5 著作権侵害慰謝料	6	1,131	65,547	1.5		35,178	0.6
税引前当期純利益			250,761	5.8		165,591	3.0
法人税、住民税 及び事業税		133,135			79,576		
法人税等調整額		27,859	105,276	2.4	8,416	71,160	1.3
当期純利益			145,485	3.4		94,430	1.7
前期繰越利益			563,922			652,562	
当期末処分利益			709,407			746,993	

1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	127,461	8.6	138,219	8.6
外注加工費		189,338	12.7	183,421	11.5
経費		1,167,669	78.7	1,277,372	79.9
当期総製造費用		1,484,468	100.0	1,599,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,859		13,550	
合計		1,498,328		1,612,564	
期末仕掛品たな卸高		13,550		23,022	
他勘定振替高	3	824,494		901,557	
当期製品製造原価		660,284		687,984	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費のうち主なもの 原盤及びジャケット制作費 1,028,091千円 著作権使用料 138,223千円		2 経費のうち主なもの 原盤及びジャケット制作費 1,134,531千円 著作権使用料 142,721千円	
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 21,038千円 映像コンテンツ 803,456千円		3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 21,056千円 映像コンテンツ 880,500千円	

2) アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	183,368	15.0	224,765	13.4
経費	2	1,039,799	85.0	1,454,141	86.6
アミューズメント施設収入 原価		1,223,168	100.0	1,678,907	100.0

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 労務費に含まれる引当金繰入額は、以下のとおり であります。 賞与引当金繰入額	10,264千円	1 労務費に含まれる引当金繰入額は、以下のとおり であります。 賞与引当金繰入額	8,442千円
2 経費のうち主なもの 賃借料	91,586千円	2 経費のうち主なもの 賃借料	119,175千円
減価償却費	337,090千円	減価償却費	464,136千円
消耗品費	114,519千円	消耗品費	178,068千円
支払手数料	219,578千円	支払手数料	324,831千円
景品費	139,035千円	景品費	143,852千円

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			709,407		746,993
利益処分数額					
1 配当金		48,200		52,700	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,645 (650)	56,845	()	52,700
次期繰越利益			652,562		694,293

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 2年から3年 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 映像コンテンツ 同左 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 売掛金 ヘッジの方針 金融収支改善のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「販売手数料」を区分掲記しておりましたが、当事業年度においては僅少のため、「その他」に含めて表示してあります。 なお、当事業年度に含まれる販売手数料は3千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000株 発行済株式総数 普通株式 19,280株	1	会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000株 発行済株式総数 普通株式 42,160株
2		2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 650,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2,583千円 賃貸料収入 1,963千円 受取手数料 3,850千円	1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,466千円 賃貸料収入 1,063千円 受取手数料 21,585千円
2	固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 610千円	2	固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 7,849千円
3	固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 17,504千円 車両運搬具 198千円	3	固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 34,884千円
4	固定資産除却損の内訳 建物 174千円 アミューズメント施設機器 72千円 工具器具備品 53千円	4	固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設機器 293千円
5	中途解約違約金は、アミューズメント施設の閉店に伴う敷金の不返還金額であります。		
6	著作権侵害慰謝料は、脚本家の現住所の確認が取れずに映像商品を発売した後、連絡先が判明したため、期間経過に対する支払額であります。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	3,362	2,335	1,027	工具器具備品	11,850	987	10,862
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,027千円 1年超 - 千円 合計 1,027千円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,370千円 1年超 8,492千円 合計 10,862千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,242千円 減価償却費相当額 2,242千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,921千円 減価償却費相当額 1,921千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認額 8,974千円 賞与引当金否認額 11,317千円 貸倒引当金超過額 6,444千円 減価償却超過額 3,466千円 投資有価証券評価否認額 7,713千円 中途解約違約金否認額 12,180千円 その他 1,730千円 繰延税金資産合計 51,827千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認額 2,250千円 賞与引当金否認額 10,438千円 貸倒引当金超過額 4,940千円 減価償却超過額 3,190千円 投資有価証券評価否認額 4,059千円 映像コンテンツ評価否認額 35,051千円 その他 312千円 繰延税金資産合計 60,244千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない い 1.7% 項目 住民税均等割 1.3% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	78,154円50銭	59,141円29銭
1株当たり当期純利益	7,120円05銭	2,351円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,052円90銭	2,249円52銭
	<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>70,663円82銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>8,476円98銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>8,195円69銭</p>	<p>当社は平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>39,077円25銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>3,560円03銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>3,526円45銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	145,485	94,430
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,840	94,430
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による取締役賞与金	8,645	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,219	40,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	183	1,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数1,274個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(株式の分割)</p> <p>平成17年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,340株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>平成18年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 42,160株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,331円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 39,077円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,238円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,560円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,097円84銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,526円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 35,331円91銭	1株当たり純資産額 39,077円25銭	1株当たり当期純利益 4,238円49銭	1株当たり当期純利益 3,560円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,097円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,526円45銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,538円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,570円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,780円01銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,175円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,763円22銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,124円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 19,538円63銭	1株当たり純資産額 29,570円65銭	1株当たり当期純利益 1,780円01銭	1株当たり当期純利益 1,175円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,763円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,124円76銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 35,331円91銭	1株当たり純資産額 39,077円25銭																
1株当たり当期純利益 4,238円49銭	1株当たり当期純利益 3,560円02銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,097円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,526円45銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 19,538円63銭	1株当たり純資産額 29,570円65銭																
1株当たり当期純利益 1,780円01銭	1株当たり当期純利益 1,175円62銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,763円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,124円76銭																
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成17年3月22日開催の当社取締役会において、当社の90%出資で株式会社マーベラススタジオを設立することを決議いたしました。</p> <p>1 設立の理由</p> <p>株式会社マーベラススタジオは、これまで外部へ発注していた当社グループ制作のアニメーションやラジオ番組等の収録を行うことで、総合エンターテインメント企業としてのノウハウの蓄積に加え、これらをグループ内で受注することによって、制作費削減に貢献することを目的としております。</p> <p>2 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社マーベラススタジオ (平成17年6月15日付で株式会社デルファイサウンドに社名変更)</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者の氏名 牧野 幸文</p> <p>(4) 設立年月日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 事業の内容 レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 従業員数 若干名</p> <p>(8) 出資比率 当社90%</p> <p>(9) 資本金 50,000千円</p>																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第121条に基づき、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	161,459	185,649		347,108	152,261	49,890	194,847
アミューズメント 施設機器	1,211,632	680,922	202,066	1,690,487	974,589	419,808	715,898
車両運搬具	14,507	4,345		18,852	7,999	4,914	10,852
工具器具備品	39,300	3,782	1,127	41,955	30,909	5,537	11,045
有形固定資産計	1,426,899	874,698	203,194	2,098,404	1,165,760	480,150	932,643
無形固定資産							
商標権	300			300	95	30	205
ソフトウェア	54,845			54,845	29,800	10,767	25,044
ソフトウェア仮勘定		87,150		87,150			87,150
電話加入権	917	47		964			964
無形固定資産計	56,063	87,197		143,260	29,895	10,797	113,364
長期前払費用		43,000		43,000	2,233	2,233	40,766

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	THE 3RD PLANET 市川妙典店の内装工事	184,900千円
アミューズメント施設機器の増加	THE 3RD PLANET 市川妙典店の機器購入	274,614千円
	THE 3RD PLANET 佐野店の機器購入	173,243千円
	amue つくば店の機器購入	62,431千円
	amue 仙台利府店の機器購入	55,656千円
	GAME GARAGE 大宮店の機器購入	56,722千円
	GAME GARAGE 須賀川店の機器購入	50,595千円
アミューズメント施設機器の減少	amue 仙台利府店の機器売却	48,802千円
	THE 3RD PLANET 佐野店の機器売却	42,507千円
	amue つくば店の機器売却	36,617千円
	GAME GARAGE 橋本店の機器売却	35,107千円
	GAME GARAGE 須賀川店の機器売却	18,264千円
ソフトウェア仮勘定の増加	基幹システム変更によるシステム構築	87,150千円
長期前払費用の増加	THE 3RD PLANET とのFC契約によるもの	43,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注)		402,268	470,174		872,442
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(19,280)	(22,880)	()	(42,160)
	普通株式(注) (千円)	402,268	470,174		872,442
	計 (株)	(19,280)	(22,880)	()	(42,160)
	計 (千円)	402,268	470,174		872,442
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金(注) (千円)	403,788	470,173		873,961
	計 (千円)	403,788	470,173		873,961
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、公募増資及び新株予約権の行使によるものであります。

2 既発行株式の増加のうち3,000株は公募増資、540株は新株予約権の行使、19,340株は平成17年7月20日付をもって1株につき2株の割合での株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	15,874	12,168		15,874	12,168
賞与引当金	27,875	25,711	27,875		25,711

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,071
預金	
当座預金	
普通預金	406,918
別段預金	5,216
振替貯金	365
小計	412,499
合計	454,571

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ショウワノート 株式会社	12,600
株式会社 バンダイ	10,500
合計	23,100

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	3,150
平成18年5月満期	8,400
平成18年6月満期	8,400
平成18年7月満期	3,150
合計	23,100

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ポニーキャニオン	218,474
エイベックス・エンタテインメント 株式会社	156,754
株式会社 アニメイト	109,855
ジェネオンエンタテインメント 株式会社	105,108
アミューズソフトエンタテインメント 株式会社	69,195
その他	255,788
合計	915,175

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
823,538	5,738,354	5,646,716	915,175	86.1	55.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

映像コンテンツ

区分	金額(千円)
映像制作費	695,654
合計	695,654

原材料

区分	金額(千円)
印刷物	19,847
合計	19,847

仕掛品

区分	金額(千円)
音楽CD	11,860
ビデオソフト・DVD	11,162
合計	23,022

貯蔵品

区分	金額(千円)
アミューズメント用景品	4,690
合計	4,690

前渡金

相手先	金額(千円)
株式会社 マッド・ハウス	195,048
株式会社 スタジオコメット	150,129
有限会社 アートランド	110,628
株式会社 I & S・B B D O	79,800
株式会社 ネルケプランニング	72,187
その他	160,642
合計	768,435

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社 マーベラスインタラクティブ	500,000
株式会社 デルファイサウンド	150,000
株式会社 つくばユークワールド	3,402
従業員融資金	1,421
合計	654,823

敷金保証金

区分	金額(千円)
不動産賃借敷金	253,913
取引保証金	76,679
合計	330,592

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 スタジオコメット	85,724
株式会社 マッド・ハウス	70,980
株式会社 I & S・B B D O	69,300
株式会社 ポニーキャニオンエンタープライズ	65,917
株式会社 ぴえろ	54,869
その他	210,257
合計	557,049

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	400,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	800,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 アサツー ディ・ケイ	92,846
キングレコード 株式会社	40,867
株式会社 創通エージェンシー	40,011
株式会社 セガ	29,738
株式会社 スカパー・ウェルシंक	27,407
その他	230,705
合計	461,575

未払印税

相手先	金額(千円)
株式会社 日本アドシステムズ	93,521
協同組合 日本脚本家連盟	73,657
東映 株式会社	58,352
東映アニメーション 株式会社	56,598
株式会社 ポニーキャニオン	51,734
その他	257,002
合計	590,866

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社 テレビ東京	71,400
株式会社 読売広告社	38,766
株式会社 小学館	33,852
株式会社 ドワンゴ	29,820
株式会社 ポニーキャニオン	28,665
その他	157,470
合計	359,973

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1株以上所有の株主に当社グループの商品贈呈

(注) 1 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

ただし、当社定款の定めにより、当社は端株券を発行いたしません。

また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び商法第293条ノ5の規定により金銭の分配(以下「中間配当金」という。)を受ける権利並びに新株、及び新株予約権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、端株の取り扱いは廃止とし、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.mmv.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書 平成17年8月31日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書 平成17年9月20日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資及び売出し 平成17年9月21日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(4)に係る訂正届出書 平成17年10月3日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。